

REPORT

2018

平成30年度上半期経営情報
(平成30年9月末現在)

輝く未来へはばたく



経営情報（半期情報の開示について）

平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年3月末	830	234	595	830	100.00
	平成30年9月末	771	197	574	771	100.00
危 険 債 権	平成30年3月末	667	433	116	550	82.51
	平成30年9月末	570	351	109	460	80.84
要 管 理 債 権	平成30年3月末	464	334	30	365	78.74
	平成30年9月末	151	122	10	132	87.56
不 良 債 権 計	平成30年3月末	1,961	1,003	742	1,746	89.02
	平成30年9月末	1,493	672	693	1,365	91.42
正 常 債 権	平成30年3月末	41,559				
	平成30年9月末	40,652				
合 計	平成30年3月末	43,521				
	平成30年9月末	42,146				

（注）平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成30年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。
（平成30年9月末の算出方法）

- 債権者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債権者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債権者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債権者区分見直し後の債権者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債権者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債権者区分でいう破綻懸念先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債権者区分でいう要注意先に該当する債権者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債権者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

◆自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
自己資本比率	8.66	8.55

◆損益の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末
業 務 純 益	79
経 常 利 益	110
当 期 純 利 益	102

◆預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預 金 残 高	76,112	74,075
貸 出 金 残 高	41,975	43,327

◆有価証券の時価情報

- ◎満期保有目的の債券で時価のあるもの…該当事項なし
- ◎その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	8,599	8,412	187	9,641	9,414	227
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,390	2,300	90	2,405	2,300	105
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,209	6,111	97	7,235	7,114	121
	そ の 他	423	400	23	730	700	29
	小 計	9,023	8,812	211	10,372	10,115	256
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,970	3,012	△ 42	2,295	2,314	△ 19
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,970	3,012	△ 42	2,295	2,314	△ 19
	そ の 他	298	300	△ 1	—	—	—
	小 計	3,268	3,312	△ 43	2,295	2,314	△ 19
合 計		12,292	12,125	167	12,667	12,430	237

- （注）1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末	(負 債 の 部)	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
現 金	2,690,170	3,166,194	預 金 積 金	76,112,023	74,075,980
預 け 金	21,854,105	19,204,109	当 座 預 金	380,830	419,525
買 入 手 形	—	—	普 通 預 金	29,549,798	28,828,646
コ ー ル ロ ー ン	—	—	貯 蓄 預 金	249,400	249,638
買 現 先 勘 定	—	—	通 知 預 金	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	定 期 預 金	42,719,248	41,419,775
買 入 金 銭 債 権	—	—	定 期 積 金	3,042,141	3,092,719
金 銭 の 信 託	—	—	そ の 他 の 預 金	170,604	65,674
商 品 有 価 証 券	—	—	譲 渡 性 預 金	—	—
商 品 国 債	—	—	借 用 金	—	1,500,000
商 品 地 方 債	—	—	借 入 金	—	1,500,000
商 品 政 府 保 証 債	—	—	当 座 借 越	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	再 割 引 手 形	—	—
有 価 証 券	12,363,982	12,739,354	売 渡 手 形	—	—
国 債	—	—	コ ー ル マ ネ ー	—	—
地 方 債	2,390,331	2,405,918	売 現 先 勘 定	—	—
短 期 社 債	—	—	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—
社 債	9,179,931	9,531,516	コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー バ ー	—	—
株 式	71,590	71,590	外 国 為 替	—	—
そ の 他 の 証 券	722,130	730,330	外 国 他 店 預 り	—	—
貸 出 金	41,975,624	43,327,948	外 国 他 店 借	—	—
割 引 手 形	349,203	379,925	売 渡 外 国 為 替	—	—
手 形 貸 付	287,694	407,933	未 払 外 国 為 替	—	—
証 書 貸 付	36,467,596	37,607,979	そ の 他 負 債	125,372	169,033
当 座 貸 越	4,871,130	4,932,109	未 決 済 為 替 借	27,494	25,746
外 国 為 替	—	—	未 払 費 用	29,323	58,921
外 国 他 店 預 け	—	—	給 付 補 填 備 金	6,146	6,747
外 国 他 店 貸	—	—	未 払 法 人 税 等	1,976	1,976
買 入 外 国 為 替	—	—	前 受 収 益	4,331	3,995
取 立 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 金	—	17,521
そ の 他 資 産	514,633	548,570	職 員 預 り 金	43,387	43,342
未 決 済 為 替 貸	20,865	22,286	払 戻 未 済 持 分	3,539	—
全 信 組 連 出 資 金	200,000	200,000	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
前 払 費 用	—	—	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
未 収 収 益	126,021	137,739	借 入 商 品 債 券	—	—
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—	借 入 有 価 証 券	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	売 付 商 品 債 券	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—	売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—	金 融 派 生 商 品	—	—
仮 払 金	2,073	—	リ ー ス 債 務	—	—
そ の 他 の 資 産	165,673	188,544	資 産 除 去 債 務	3,200	3,200
有 形 固 定 資 産	1,279,670	1,274,389	そ の 他 の 負 債	5,973	7,581
建 物	715,097	725,154	賞 与 引 当 金	—	—
土 地	465,555	465,555	退 職 給 付 引 当 金	21,611	21,611
リ ー ス 資 産	—	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	38,358	111,672
建 設 仮 勘 定	874	—	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	5,900	6,200
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	98,142	83,679	偶 発 損 失 引 当 金	988	2,091
無 形 固 定 資 産	8,491	9,639	そ の 他 の 引 当 金	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	4,679	5,827	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
の れ ん	—	—	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
リ ー ス 資 産	—	—	繰 延 税 金 負 債	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,812	3,812	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
繰 延 税 金 資 産	52,081	34,630	債 務 保 証	90,184	109,314
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	負 債 の 部 合 計	76,394,437	75,995,901
債 務 保 証 見 返	90,184	109,314	(純 資 産 の 部)		
貸 倒 引 当 金	△839,077	△863,451	出 資 金	735,562	733,201
(うち個別貸倒引当金)	(△683,461)	(△712,181)	普 通 出 資 金	735,562	733,201
			優 先 出 資 金	—	—
			優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	—	—
			資 本 準 備 金	—	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	2,737,221	2,649,588
			利 益 準 備 金	806,000	806,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	1,931,221	1,843,588
			特 別 積 立 金	1,800,000	1,650,000
			(経 営 安 定 化 積 立 金)	(950,000)	(800,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	131,221	193,588
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			組 合 員 勘 定 合 計	3,472,783	3,382,789
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	122,644	172,009
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	122,644	172,009
			純 資 産 の 部 合 計	3,595,428	3,554,799
資 産 の 部 合 計	79,989,865	79,550,701	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	79,989,865	79,550,701

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
経 常 収 益	765,164	1,491,606
資 金 運 用 収 益	652,215	1,318,002
貸 出 金 利 息	581,531	1,178,102
預 け 金 利 息	14,887	34,083
買 入 手 形 利 息	—	—
コ ー ル ロ ー ン 利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 配 当 金	47,795	97,816
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	—	—
そ の 他 の 受 入 利 息	8,000	8,000
役 務 取 引 等 収 益	75,165	151,413
受 入 為 替 手 数 料	29,542	58,609
そ の 他 の 役 務 収 益	45,622	92,804
そ の 他 業 務 収 益	7,604	16,772
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	—	4,220
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	7,604	12,552
そ の 他 経 常 収 益	30,179	5,417
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28,719	—
償 却 債 権 取 立 益	—	132
株 式 等 売 却 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
そ の 他 の 経 常 収 益	1,459	5,285
経 常 費 用	654,999	1,381,484
資 金 調 達 費 用	17,953	38,081
預 金 利 息	17,733	33,592
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	—	3,890
譲 渡 性 預 金 利 息	—	—
借 用 金 利 息	—	—
売 渡 手 形 利 息	—	—
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	—	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	—	—
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	—
そ の 他 の 支 払 利 息	220	598
役 務 取 引 等 費 用	91,374	181,143
支 払 為 替 手 数 料	11,051	20,917
そ の 他 の 役 務 費 用	80,322	160,226
そ の 他 業 務 費 用	37	192
外 国 為 替 売 買 損	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	37	192
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,345	—
経 常 費	528,089	1,084,511
人 件 費	306,468	647,974
物 件 費	211,117	408,355
税 金	10,504	28,180
そ の 他 経 常 費 用	13,199	77,555
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	76,383
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
そ の 他 資 産 償 却	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用	13,199	1,171
経 常 利 益	110,164	110,121

科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	11,110
固 定 資 産 処 分 損	—	11,110
減 損 損 失	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	110,164	99,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,264	5,826
法 人 税 等 調 整 額	3,448	△ 42,578
法 人 税 等 合 計	7,712	△ 36,751
当 期 純 利 益	102,452	135,762
前 期 繰 越 金	28,769	57,826
積 立 金 取 崩 額	—	—
当 期 末 処 分 剰 余 金	131,221	193,588



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成30年9月末		〈参考〉平成30年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,835	4.4	1,860	4.3
農業、林業	501	1.2	455	1.0
漁業	22	0.0	21	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	91	0.2	0	0.0
建設業	1,917	4.6	2,113	4.9
電気、ガス、熱供給、水道業	85	0.2	167	0.4
情報通信業	69	0.2	71	0.2
運輸業、郵便業	252	0.6	252	0.6
卸売業、小売業	2,915	6.9	3,044	7.0
金融業、保険業	205	0.5	207	0.5
不動産業	1,642	3.9	1,636	3.8
物品賃貸業	1	0.0	5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	83	0.2	84	0.2
宿泊業	2,174	5.2	1,621	3.7
飲食業	239	0.6	262	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	23	0.1	30	0.1
教育、学習支援業	36	0.1	116	0.3
医療、福祉	526	1.2	536	1.2
その他のサービス	2,053	4.9	2,065	4.8
その他の産業	832	2.0	775	1.8
小計	15,501	37.0	15,320	35.4
国・地方公共団体	5,640	13.4	7,112	16.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,834	49.6	20,895	48.2
合計	41,975	100.0	43,327	100.0

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成30年4月～9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

◆「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例

1.主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

特になし。

2.取り組み内容

平成28年度から割引手形の申込みについては、原則経営者保証をとらないこととしております。

◆「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成30年4月～9月	平成29年度
新規に無保証で融資した件数	191件	406件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	53.95%	51.35%
保証契約を解除した件数	0件	3件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

地域貢献活動(平成30年4月～9月まで)

◆地域密着型金融推進に対する当組合の基本方針・経営姿勢

当組合は、奄美群島を営業地区とし、中小企業や零細企業、個人から構成される組合員の相互扶助を基本とし、長期的かつ継続的な取引の下、地元根ざした金融機関として運営されている協同組織金融機関です。「きめ細かなサービスと誠実さ」でお客様一人一人のニーズにあった的確な営業と、密度の濃い取引を推進し、相互扶助、協同・協調精神の下に、「組合員への奉仕・地域社会への貢献」を理念として運営しております。

また、当組合は地域密着型金融の推進を継続的に取組むための基本方針として、

- ① ライフサイクルに応じたお客様の支援強化
- ② 中小零細企業に適した資金の提供
- ③ 地域経済への貢献
- ④ 経営力の強化
- ⑤ 地域の利用者の利便性向上

と定め、預金・貸出業務のみにとどまらず、情報の提供や経営指導・相談業務・幅広いサービスの提供など、地域金融機関の役目として、地域社会の質や文化の向上に積極的に取組んでおります。

◆預金・融資を通じた地域貢献

お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、地域経済の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行い、また経営指導・情報提供等、幅広いサービスの提供に努めております。

(1)貸出件数・金額(平成30年4月～9月) (単位:百万円)

区分	件数	金額
事業者向け	設備資金	34件 1,147
	運転資金	306件 1,247
	小計	340件 2,394
個人向け	住宅ローン	38件 591
	消費者ローン	862件 1,622
	小計	900件 2,213
地方公共団体向け	14件 1,440	
合計	1,254件 6,048	

(注) 当座貸越(カードローン等)は除いてあります。

(2)地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は鹿児島県や奄美群島の中小企業(事業者)向け制度融資の取扱窓口指定されており、平成30年度上半期は、15件134百万円のご利用をいただいております。

平成30年9月末	件数	残高
	115件	553百万円

◆お取引先への支援状況

(1) 事業再生支援・創業支援についての取組み

当組合では「再生支援委員会」を設置すると共に、支援取組先への訪問・面談、セーフティネット保証制度利用のご提案、経営改善計画書の作成支援等により、今後の経営改善基本方針、資金繰表、収支計画書等のご提出を受けるなど、中小企業・小規模事業者に対する新規融資や貸付条件変更、経営改善の支援等、これまで以上に、健全債権化に向けた取組み及び経営改善支援の取組みを強化いたしております。また、創業・新事業支援については、地元の商工会議所・商工会等との連携による情報交換、案件発掘の活用を行い担当者個々の審査能力向上のため、各種研修会へ派遣しております。

◆地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

14店舗にATMを設置、その他店外に8台（内、共同3台）設置しており、稼働時間内であれば土曜・日曜・祝日でも入金・出金が可能です。また、全国の信用組合、都市銀行、地方銀行、信用金庫、労働金庫、ゆうちょ銀行、農協、セブン銀行、イオン銀行のCD・ATMからのお支払いも可能です。

(2) 情報提供活動

- 組合員向け情報誌『Bon Vivant(ボンビヴァン)』を2ヶ月毎店頭にて配布しています。
- 平成13年5月インターネットホームページを開設し、各種情報を提供しております。
- 取引先企業に対し決算書に基づいた財務資料等の経営情報を提供し、指導・助言を行っています。
- 全国392万超組合員を結ぶ組合員ネットワーク「しんくみネット」が平成23年1月1日からスタートし、当組合も加盟しました。「しんくみネット」は、加盟店表示を行なうことにより、店頭等での販売時に、利用者（組合員）にメリットを提供する「地域ネットワーク」とインターネットを介して全国にPRを行ない、販路の拡大やビジネスマッチングの相手を求める「しんくみネット.com（ドットコム）」より構成され、〈ライフプラン・ビジネスマッチング・経営診断・ビジネスパートナーの募集〉等の情報を提供して組合員同士の交流の促進を図っております。

(3) 《インターネットバンキング・モバイルバンキングサービス》の提供

お手持ちのパソコンや携帯電話（ドコモ・au）で残高照会や振込・振替のお取引ができるサービスを提供しています。

(4) 《ローン検索サイト「しんくみローンサーチ」》の提供

インターネットWebサイトからローン申込みのお取扱いができるサービスを提供しています。

(5) 《でんさいネットサービス》の提供

当組合では、一般社団法人全国銀行協会が設立した株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）のサービス提供開始にあわせて平成25年2月18日から「でんさいネット」の電子記録債権（でんさい）を活用した新しい決済サービスとして、「でんさいネット」の取り扱いを開始しました。「でんさい」とは、手形に代わる新たな決済手段である電子記録債権のことをいい、紛失や盗難の心配がなく、安心・安全であること、発行や郵送にかかる事務負担が軽減され、印紙税や郵送コストが不要であることなど事業者のお客様にとって多くのメリットがあります。

(6) 《しんくみペイジー口座振替受付サービス》の提供

平成29年10月16日から税金、公共料金、ネットショップでの買い物等の支払いがパソコン・スマートホンからできるサービス「ペイジー」の取扱を開始しました。

◆文化的・社会的貢献に関する活動

- 《しんくみ友の会》は組合員との絆をより強固にするため、毎年7月第2日曜日に奄美市名瀬のカントリークラブにてチャリティーゴルフコンペを開催。全店から毎年200名前後の会員が参加、寄せられた浄財金を地元の福祉施設に寄贈しています。
- 「しんくみの日週間」(9/1～9/7)に各地区で空缶・ゴミ拾い等の清掃活動、ご来店のお客様へユリの球根（沖永良部島の2店舗は、箱型オリジナルティッシュ）をプレゼント、また2店舗では、店内ロビーで幼稚園児の絵画展示と貝殻細工展示を開催いたしました。
- 10/17～10/25に実施された赤十字主催の奄美本島地区での「献血運動」に27名の役職員が参加協力しました。
- 市町村主催の夏祭り・体育祭、各集落の清掃活動・豊年祭・敬老会、商工会主催の各種行事等に参加しています。
- ロータークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所、福祉施設等のボランティア行事に参加しています。
- 毎朝、本部職員による公園内の清掃活動を行っています。
- インターネットホームページにて各種情報を提供しております。ホームページアドレス <http://www.amamishinkumi.co.jp>
- 社会貢献機能カード「しんくみピーターパンカード」を取扱中です。お客様に一切の負担をかけることなく、お客様がショッピングなどにご利用されたカード代金の0.5%相当額が障害や難病とたたかっている子供たちやその家庭への支援活動などに役立てられております。今年度は、平成30年10月に寄付金182千円を地元の障害児が幸せに生活できる地域社会をつくる相談支援を目的とした社会福祉法人「三環舎」に贈呈しました。
- 平成28年4月14日から継続的に発生した熊本地震は熊本県・大分県を中心に甚大な被害をもたらしました。地震の発生後、全国信用組合中央協会の活動として義援金の振込受付、全店のカウンターに募金箱を設置して浄財を募っています。

◆トピックス（平成30年4月～9月まで）

- 奄美大島は、世界自然遺産を目指しており、海や森、多様性と希少性を併せ持つ自然は、世界に誇る豊かさを持っています。平成30年5月11日《にっぽん丸で航く奄美大島クルーズ》で広島市信用組合御一行様350名（お客様331名と役職員19名）の方がご来島され、この日は、当組合も歓迎・送迎セレモニーに奄美市・観光協会と一緒に列席し歓迎ムード一色となりました。
- 7月8日、「しんくみ友の会のチャリティーゴルフコンペ」に全店から総勢157名の参加があり、寄せられた浄財金157千円を地元の福祉施設（3施設）に贈呈しました。
- 8月4日、あまみ祭りの舟こぎ競争に男子2チーム女子1チームが参加し地域との交流が図られ、アピールにつながりました。
- 9月1日～7日の「しんくみの日週間」では、全店舗で地域の清掃活動、店頭でのユリの球根配付を実施、イメージアップを図り地域貢献活動に取組みました。
- 10月7日、瀬戸内町の運動公園で「瀬戸内支店杯・第7回グラウンド・ゴルフ大会」を開催、162名の方がプレーを楽しみ地域との交流が図られました。
- 10月30日、奄美信用組合と第一勧業信用組合は、相互扶助の精神に基づき、相互に連携、協力して地域社会の発展や組合員の幸せに一段と貢献するために、連携協力に関する協定を締結いたしました。

《本部・店舗一覧》

店名	電話	店名	電話
本部	0997-52-7111	徳之島支店	0997-82-1241
本 店	0997-57-1160	天城支店	0997-85-4121
小 浜 支 店	0997-52-6141	喜界支店	0997-65-2311
永田橋支店	0997-52-1560	伊仙支店	0997-86-4100
瀬戸内支店	0997-72-1311	長浜支店	0997-52-7121
笠利支店	0997-63-0811	沖永良部支店	0997-92-3111
竜郷支店	0997-62-2511	知名支店	0997-93-5111
宇 検 支 店	0997-67-2336		

《店外CD・ATMコーナー》

店名	設置場所
本 店	タイヨー浦上店駐車場内
小 浜 支 店	だいわ大熊店駐車場内
永田橋支店	タイヨー平田店駐車場内
長 浜 支 店	タイヨー朝仁店駐車場内
徳之島支店	徳之島徳州会病院内
共同CDコーナー	県立大島病院内
共同CDコーナー	奄美市役所内
共同CDコーナー	ビッグII奄美店内